

1 はじめに

東広島市には、市の所有する公共施設が 772 あり、市民の皆様に様々な行政サービスを提供しています。

本市は昭和 49 年の市制施行以来、賀茂学園都市建設及びテクノポリス計画の推進等を通じて飛躍的な成長を遂げてきました。都市基盤の充実や人口の伸びと歩調を合わせるように数多くの公共施設の整備が進められ、その多くが同時に昭和 50 年代後半からバブル経済期にかけて建築されましたが、老朽化に伴い集中して更新の時期を迎えつつあります。

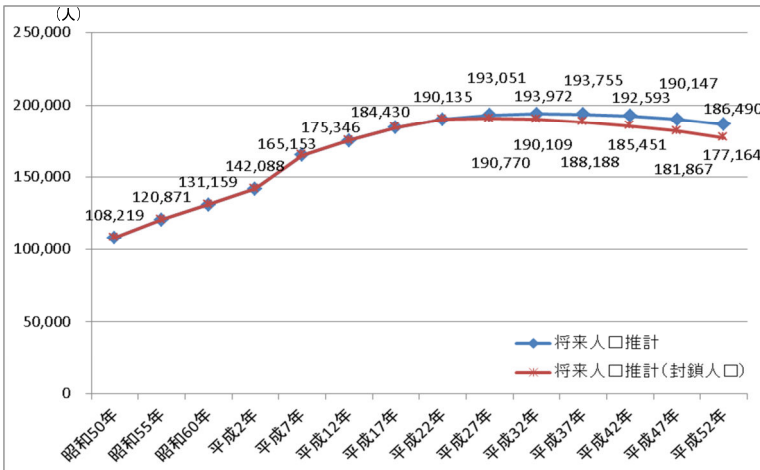
また、時代の変化や市民ニーズを的確に把握し、限られた財源を真に必要な分野や施策に配分していくために、全庁横断的な考え方にに基づき、市が保有すべき公共施設の質と量を明確にし、それぞれの地区や地域に見合った施設の配置と整備を進めることが求められています。

この「東広島市の公共施設における現状と課題」は、こうした状況の中で、市が所有する公共施設を取り巻く現状を広く明らかにするとともに、今後のあり方について検討することを目的としてとりまとめました。

2 人口

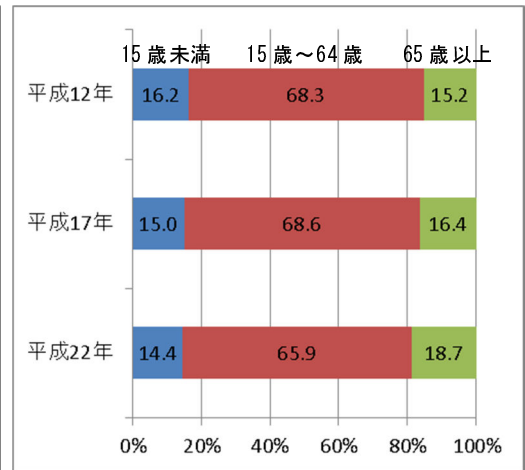
本市の人口はこれまで一貫して増加基調にありましたが、将来的には緩やかに減少に向かうと予測されています。また、わが国全体で進む少子化及び高齢化の波は本市も例外ではなく、65 歳以上の高齢者の割合が伸びつつあるとともに、中心部に近い地域を除いて人口の減少が進行しています。

■東広島市の将来人口推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所(平成 25 年 3 月)

■年齢 3 区分別人口構成の推移



資料：国勢調査

■町別人口の推移

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
西条町	30,101	34,463	38,896	43,534	51,079	58,749	68,341	76,312
八本松町	14,816	17,881	20,405	21,902	26,176	26,042	27,080	28,109
志和町	7,371	7,790	8,084	8,249	8,465	8,031	7,684	7,199
高屋町	13,948	15,673	17,332	20,524	28,219	30,601	30,862	30,651
黒瀬町	10,891	14,747	16,774	19,626	23,652	25,351	25,287	24,410
福富町	3,269	3,212	3,118	2,983	2,837	2,892	2,814	2,626
豊栄町	5,722	5,466	5,228	4,966	4,673	4,404	4,131	3,675
河内町	7,941	7,782	7,701	7,302	7,053	6,941	6,484	6,234
安芸津町	14,160	13,857	13,621	13,002	12,999	12,335	11,747	10,919

資料：国勢調査

3 財政

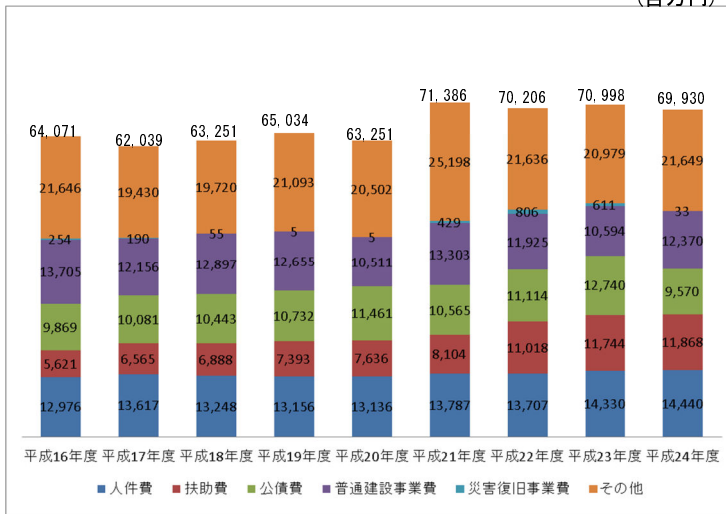
本市の財政状況は、これまで比較的堅調に推移してきましたが、特に近年、世界的な景気後退及び円高基調による企業の業績悪化に伴う市税収入の大幅な減少などを受け、硬直化しつつあります。

歳出面においては、新たな公共施設の整備を行うための「普通建設事業費」が総額として横ばいもしくは減少傾向にあるのに対し、借入金の支払いに充てられる「公債費」に加え、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して行う支援に充てられる「扶助費」が増加傾向にあります。

さらに、平成27年度以降、合併に伴う優遇措置の終了による普通交付税の大幅な減少が見込まれていることから、一層厳しい状況となっていくことが予測されます。

■歳出別決算額の推移(性質別)

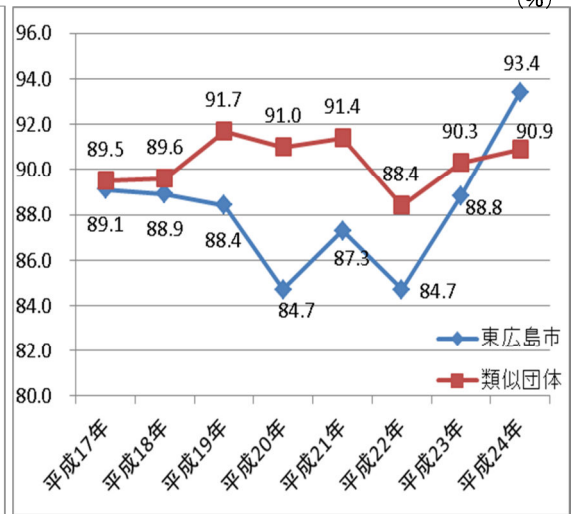
(百万円)



資料：統計でみる東広島

■経常収支比率の推移

(%)



資料：財政課

4 東広島市における公共施設の概要

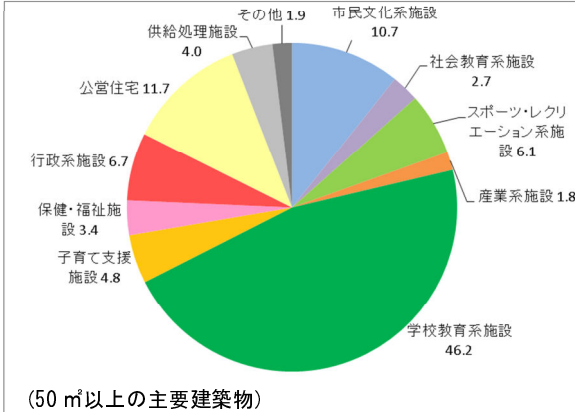
東広島市の所有する公共施設(建築物)は、平成22年度に市が行った調査によると、1,379棟の建築物からなる772の施設で構成されており、これらの総床面積は合計で約57.1万㎡となっています。各施設はそれぞれの行政目的に応じて整備されていますが、平成17年における合併(旧東広島市と、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町)以前は市町によって立地基準が異なっていたこともあり、施設配置には地域ごとに偏りがみられるものもあります。

平成24年3月に総務省が発表した「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」によると、人口で同規模の団体(10~25万人)の平均が1人あたり2.89㎡であるのに対し、本市の1人あたり面積が同じ条件で2.97㎡となり、若干上回っています。

また、本市の公共施設の中で、最も多くの面積割合を占めるのが「学校教育系施設」であり、全体の46.2%となっています。「公営住宅」(11.7%)、「市民文化系施設」(10.7%)がこれに続きます。

施設の整備のピークは昭和50年代後半からバブル経済期にかけてですが、これらの経年劣化に伴い集中して更新時期を迎える施設が発生します。なお、現段階で総建築物数の20%以上が既に耐用年数を経過しており、7年後の平成32年には40%以上が耐用年数を超えることとなります。

■公共施設の延床面積の割合(設置目的別)



資料：管財課

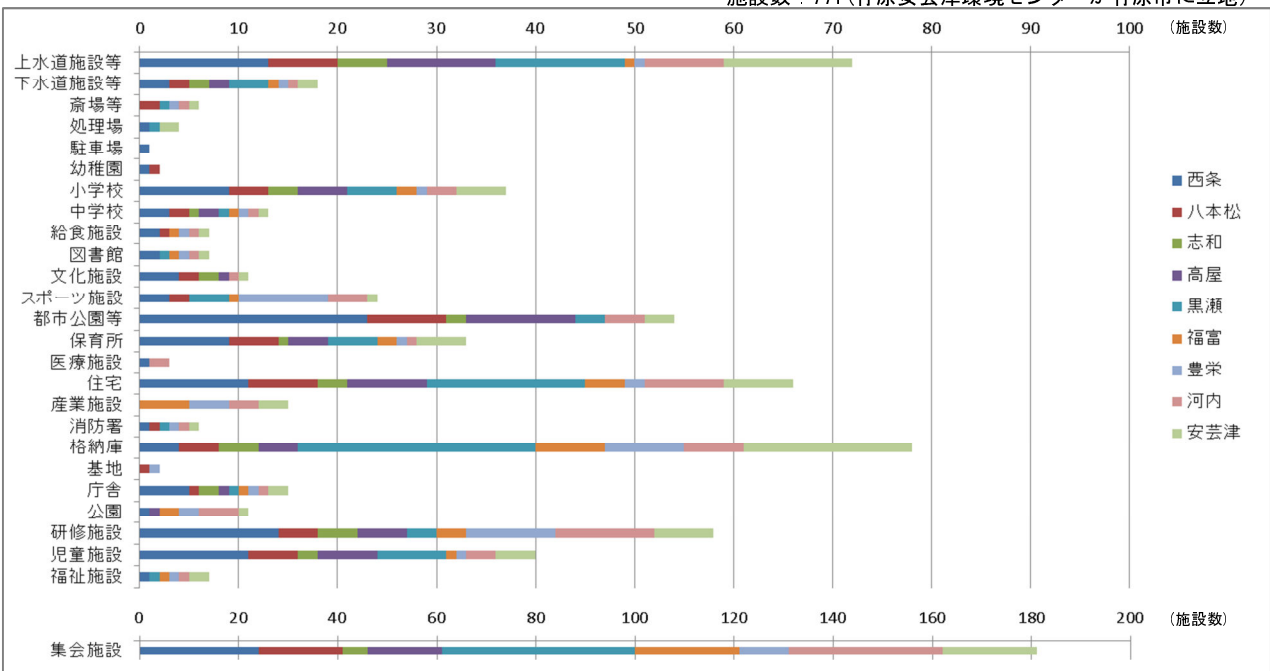
■公共施設の構成(設置目的別)

市民文化系施設	地域センター、集会所等
社会教育系施設	図書館、美術館、歴史民俗資料館等
スポーツ施設	体育館、プール等
産業系施設	農産物の加工直売所、勤労福祉センター等
学校教育系施設	小学校、中学校、給食センター等
子育て支援施設	保育所、幼稚園、いきいきこどもクラブ等
保健・福祉施設	福祉センター、老人集会所等
行政系施設	庁舎、消防署、格納庫等
公営住宅	市営住宅
供給処理施設	ポンプ所、汚水処理施設、廃棄物処理場等
その他	公園施設、駐車場、斎場等

資料：管財課

■地域別の公共施設数(用途別)

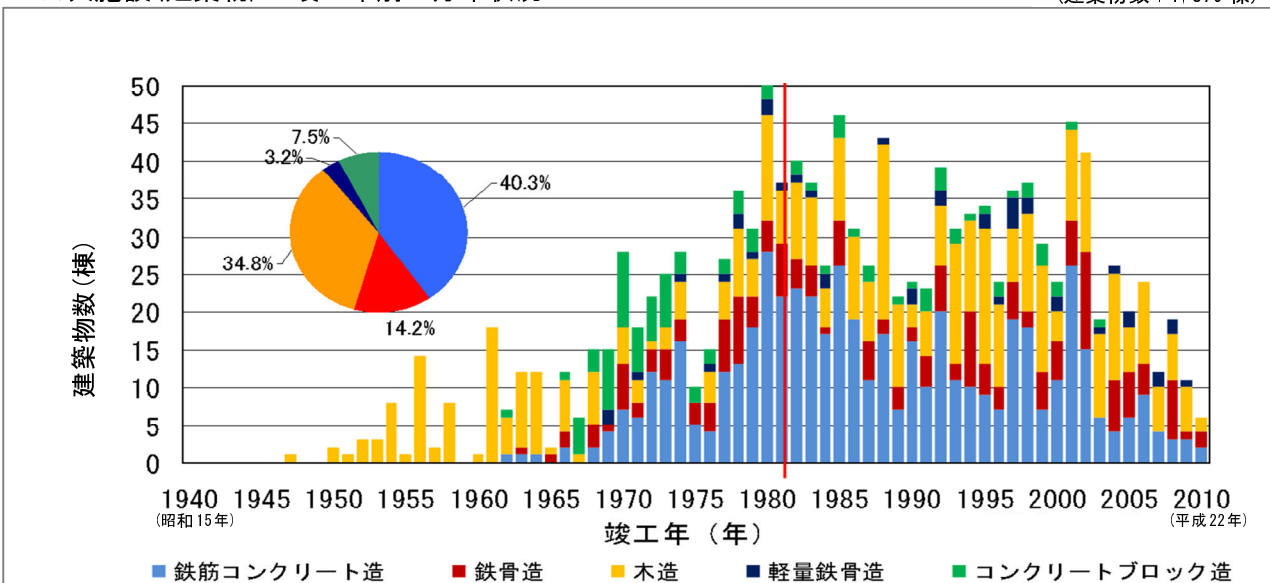
施設数：771(竹原安芸津環境センターが竹原市に立地)



資料：管財課

■公共施設(建築物)の竣工年別の分布状況

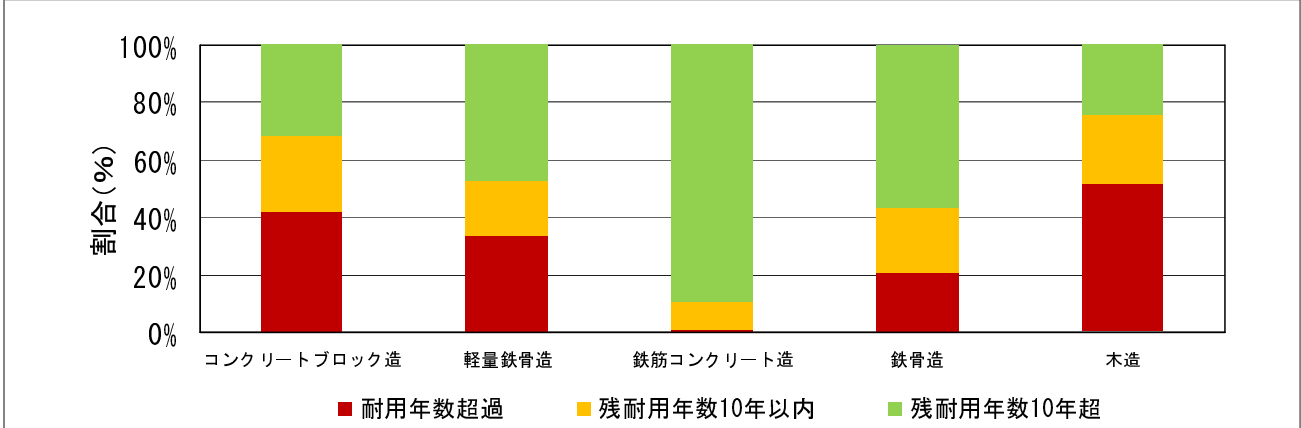
(建築物数：1,379棟)



資料：管財課

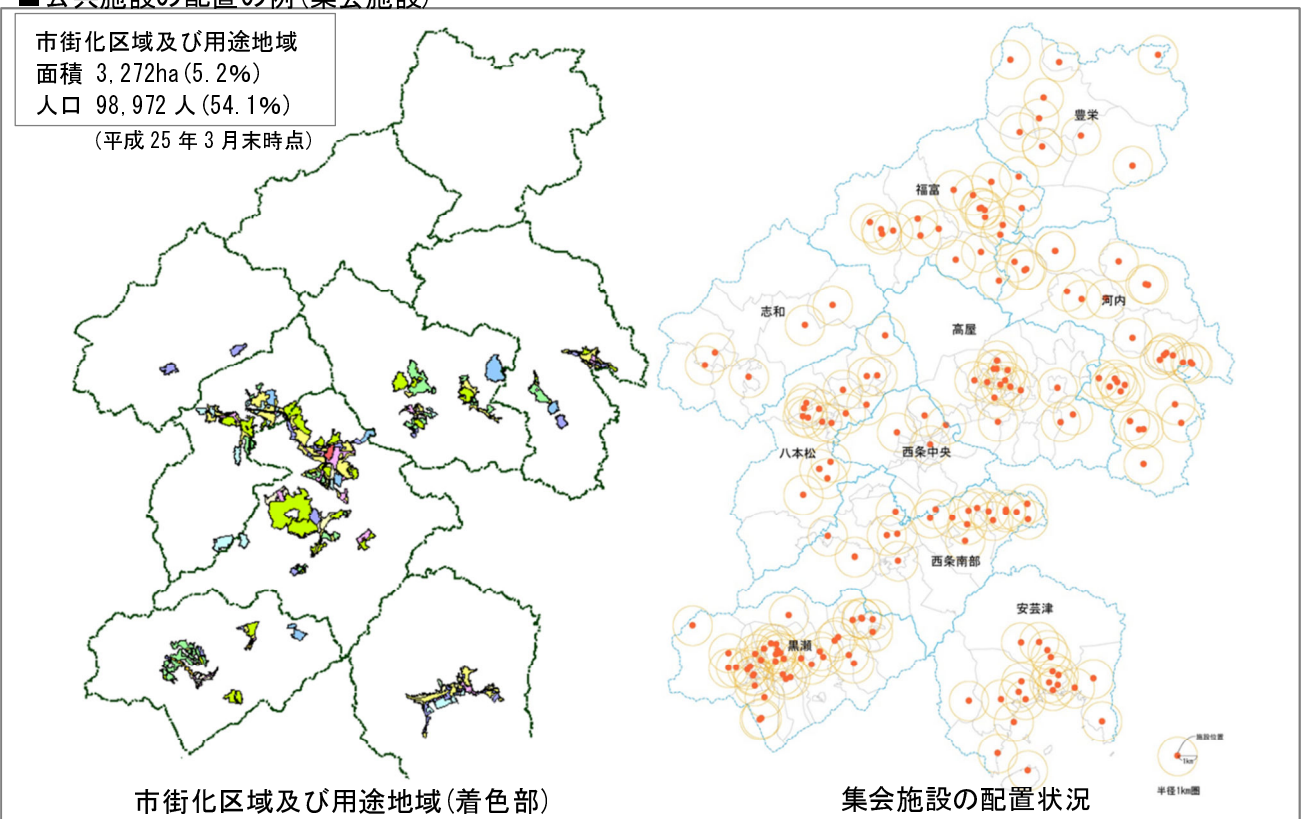
■公共施設(建築物)の構造別の残耐用年数の割合

(平成 22 年時点)



資料：管財課

■公共施設の配置の例(集会施設)



資料：都市計画課及び管財課

5 公共施設の耐震化の状況

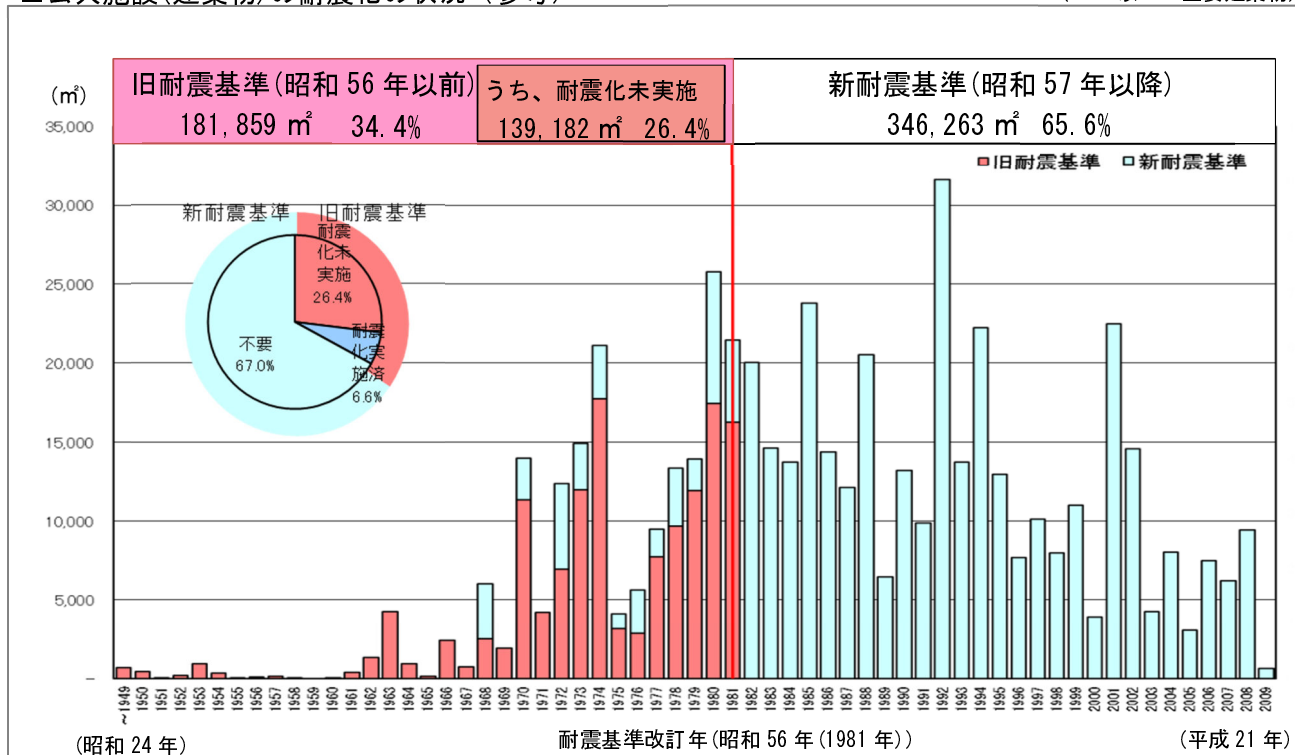
昭和 56 年に建築基準法の耐震基準が改訂され、阪神・淡路大震災クラス地震でも倒壊しないように建築物の設計を行うこととされました。

公共施設は災害時の避難場所となっている建築物も多く、それだけにより強く安全性を求められますが、本市の場合、34.4%の建築物が旧耐震基準による建築物となっています。

こうした中で、本市は昭和 56 年以前に建築され、耐震性能が低いと診断された学校の耐震補強工事を積極的に進めています。学校に関しては平成 25 年 3 月の段階で約 80%の工事が完了していますが、市の公共施設全体でみると、26.4%の建築物で新耐震基準による耐震性能を満たさない可能性があります。

■公共施設(建築物)の耐震化の状況(参考)

(50㎡以上の主要建築物)



資料: 管財課

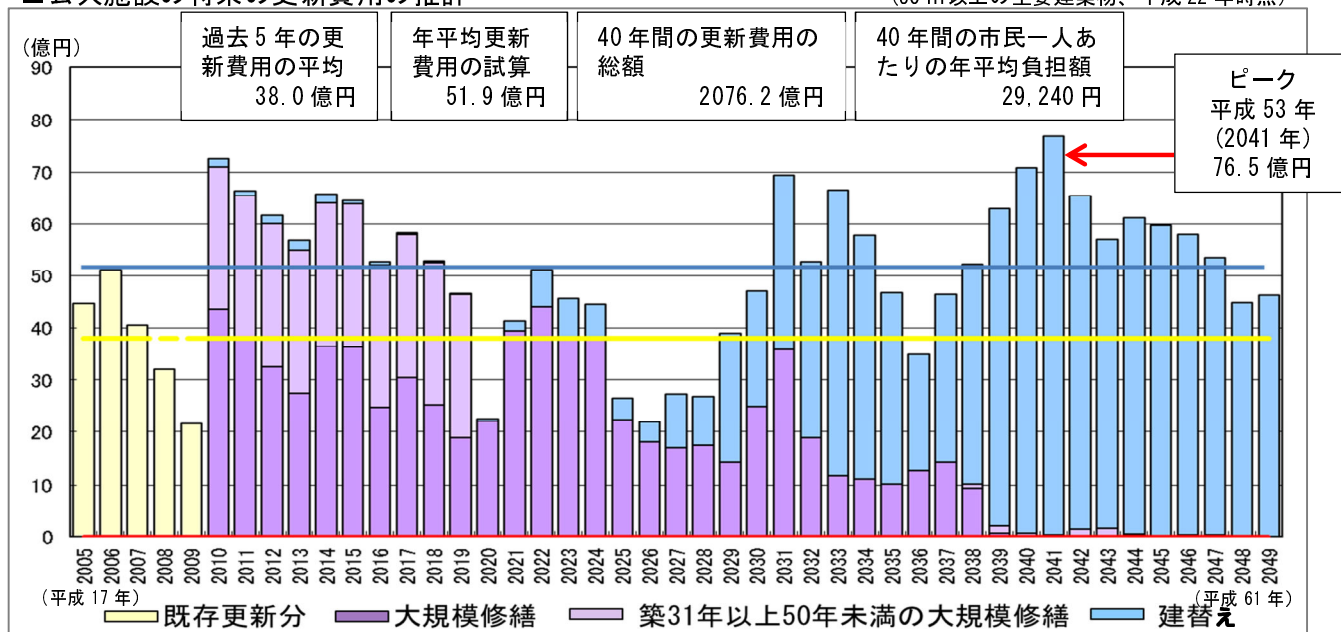
6 公共施設の将来の更新費用の推計

(財)地域総合整備財団が提供するソフトウェアを用いて試算した結果、本市が所有する施設のうち、50㎡以上の主要建築物を全て更新すると仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は約2076.2億円となります(全ての施設について、30年で大規模改修を行い、60年で建替えを行うものとする)。

また、年間に必要となる更新費用の平均は約51.9億円となり、ピーク時の平成53年(2041年)には約76.5億円が必要となります。平成23年度の歳出における普通建設事業費約106億円のうち、公共施設の整備に係る投資的経費は約66億円ですが、この全てを施設の更新のみに充当しても、ピーク時には約10億円不足することになります。

■公共施設の将来の更新費用の推計

(50㎡以上の主要建築物、平成22年時点)



資料: 管財課

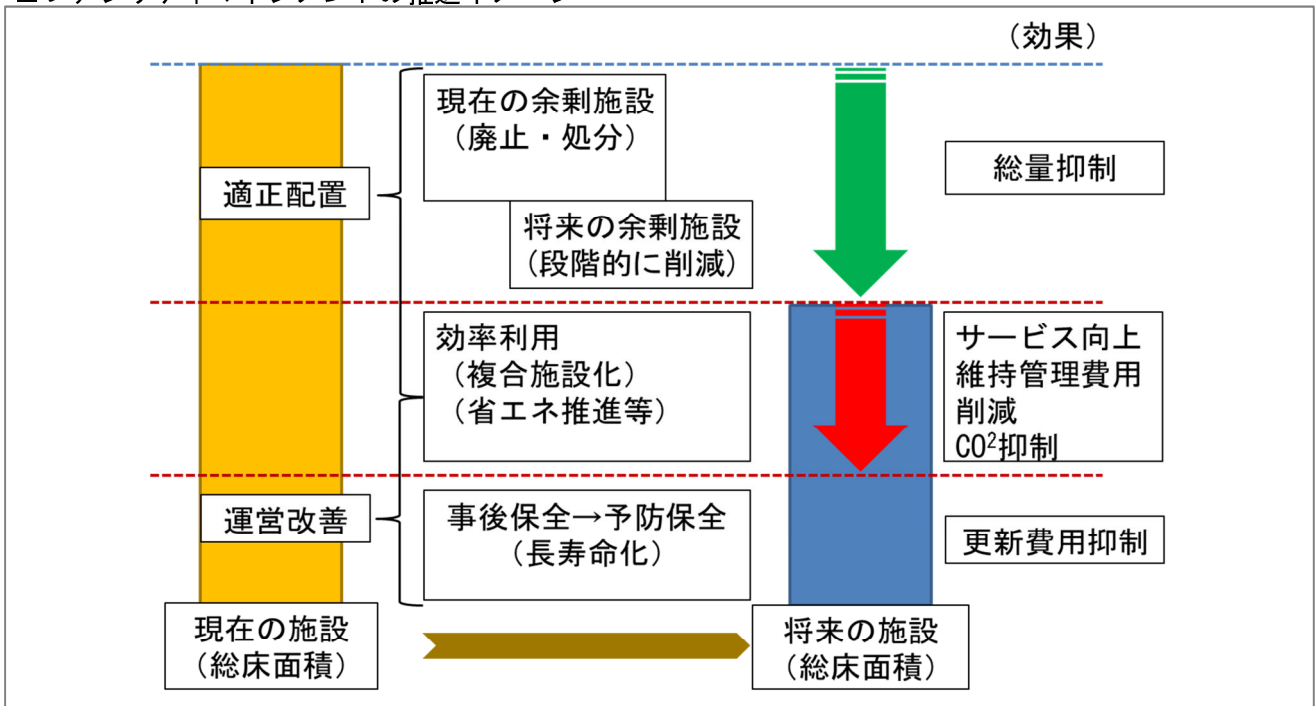
7 公共施設が抱える課題と今後の方針

本市の所有する公共施設を現在と同じ規模で維持していくことは、これまでに示してきた現状を踏まえると非常に厳しいと考えられます。

そのため、本市では所有する施設全体を経営資源としてとらえ、最も効率的な形で運用するというファシリティマネジメント¹の手法を導入し、公共施設の適正配置と運営改善の推進により、施設全体の総量抑制を図りつつサービスの向上などを目指すことを検討しています。

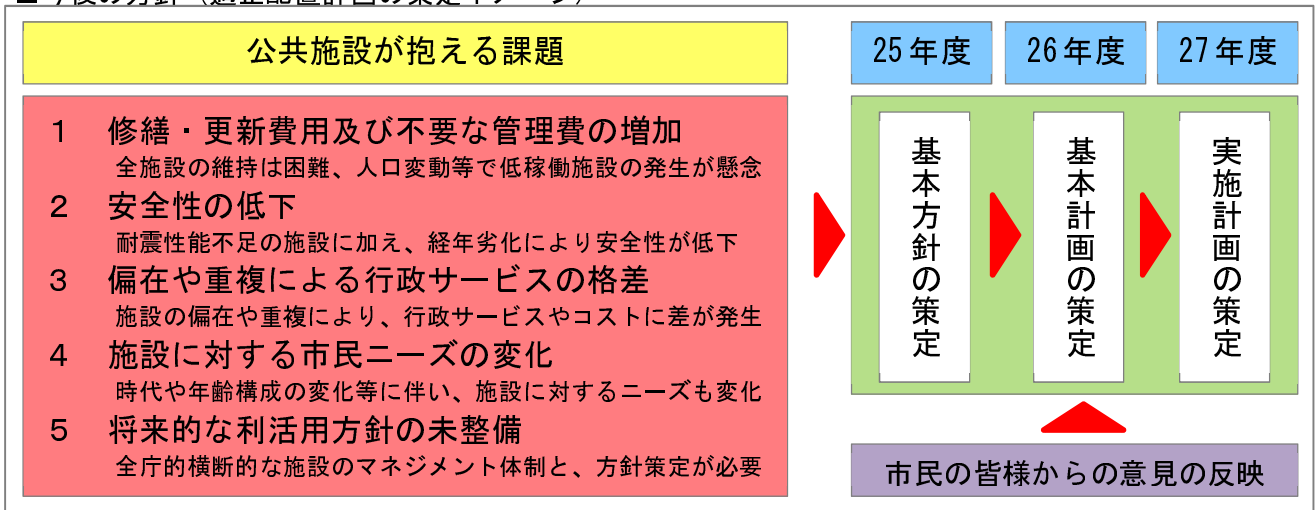
特に、公共施設の適正配置については着実に取り組んでいく必要があるだけでなく、市民生活に与える影響も大きくなることが予想されます。従って、幅広く市民の皆様からご意見を伺いながら基本の方針を定め、計画的に実施していきたいと考えています。

■ファシリティマネジメントの推進イメージ



資料：FM推進連絡協議会編「総解説 ファシリティマネジメント」より(一部修正)

■今後の方針（適正配置計画の策定イメージ）



¹ ファシリティマネジメント・・・企業、団体等が組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動。土地、建物、構造物、設備等の全てを経営にとって最適の状態にすること。